



平成24年度水道基礎講座

(第1回：5月9日～5月11日、第2回：5月23日～25日)

水道事業体、賛助会員の新規採用者及びこれに準ずる方々222名(第1回106名、第2回116名)の参加を得て、「水道概論」、「水道経営」、「水道システム概論Ⅰ～Ⅵ」について研修を実施した。

全国水道企業団協議会第56回総会(5月24日～25日)

全国水道企業団協議会第56回総会が、新潟市のホテルオークラ新潟において開催された。

第1日目：開会式では、開催地代表として新潟東港地域水道用水供給企業団運営委員の浜田新潟市副市長、全国水道企業団協議会会長の小林八戸市長(八戸圏域水道企業団企業長)から挨拶があったのち、厚生労働大臣、総務大臣、新潟県知事、日本水道協会専務理事、日本水道工業団体連合会専務理事より祝辞があった。

続いて表彰式では、全国水道企業団協議会会長表彰として、20名の受賞者に対して表彰状と記念品が贈られた。

休憩後、会議に入り「会務報告」の承認を得たのち、「役員改選」について審議し、総会休憩時間中に役員選考委員会を開催することと決定した。

続いて「平成23年度歳入歳出決算」、「平成24年度歳入歳出予算(案)」の各議案について審議の結果、原案のとおり決定した。

次に休憩時間中に行われた役員選考委員会について、役員選考委員会委員長の北空知広域水道企業団企業長の山下深川市長より報告があり、新役員を決定した。概要としては、神奈川県内広域水道企業団の羽田企業長を副会長、北千葉広域水道企業団の古澤企業長を幹事にそれぞれ選出し、小林会長を含むその他の役員については、全員再任された。

その後、会員提出問題討議に入り、問題1「東日本大震災で被災した水道施設の解体・撤去費用に係る財政支援等について」、問題2「放射性物質を含む浄水発生土の処理対策について」、問題3「水道事業に対する財政支援の拡充及び補助要件の緩和について」、問題4「水道施設の震災対策事業等に対する財政支援について」、問題5「地域自主戦略交付金(一括交付金)の制度設計について」、問題6「公的資金補償金免除繰上償還制度における期間延長及び許可要件の緩和について」、問題7「地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費の一般会計負担に関する政令改正等について」、問題8「水道水源の確保・保全における法整備について」、問題9「地方公営企業会計基準の見直しへの対応について」、問題10「福島原子力発電所の事故を原因とする損害補償について」、問題11「水道事業及び水道用水供給事業における電力確保対策等について」が一括上程され、討議の結果、全ての問題を関係当局に陳情することと決定した。

その後、厚生労働省健康局の石飛水道課長、総務省自治財政局の笠井公営企業経営室長よりそれぞれ発言があった。

次に、次期総会については、関西地区協議会の阪神水道企業団を事務局として開催することと決定した。

第2日目：新潟市水道局の水道施設等を視察した。

第1回 地震等緊急時対応の手引き改訂特別調査委員会（5月29日）

議題1「正副委員長の互選」について、事務局から東京都水道局の福田総務部長を委員長に、大阪市水道局の木村総務部長を副委員長に選任する提案があり、委員一同了承のうえ、それぞれ選定された。



引き続き、福田委員長が議長となり、議題2「審議の進め方について」、これまでのアンケート調査等から、初動体制や応急給水等に関する今後の課題に関する整理を行うこと、並びに、発災当時の連絡調整や現地活動の経験者により、「小委員会」を設置することが決定された。

第907回会誌編集委員会（5月29日）

本誌6月号、7月号の編集方針、投稿原稿の審査、新規受付原稿取扱いについて審議した。

平成24年度浄水場等設備技術実務研修会（5月29日～6月1日）

浄水場・給水所等の運転管理に携わる技術系職員の方々15名の参加を得て、東京都水道局研修・開発センターの訓練用設備を利用して、実際にポンプの分解組立等、機器類の運転・操作及び浄水処理について実習するとともに設備機器の保守・管理の実務について、研修を実施した。

平成24年度水道事業事務研修会（経営部門、Aコース）（6月5日～8日）

正会員及び賛助会員の事務職員（水道歴概ね3年未満）の方々80名の方々の参加を得て、「水道概論」、「水道経営」、「予算及び決算・演習」、「水道料金・演習」、「経営分析・演習」、「水道事業における公費負担のあり方」、「水道事業における消費税及び地方消費税の会計処理」について、経営の実務を中心とした研修会を実施した。

第181回常任理事会（6月6日）

尾崎専務理事が議長となり、報告事項1「地震等緊急時対応の手引き改訂特別調査委員会の設置」、報告事項2「第54回水道週間の実施」、報告事項3「第8回IWA世界会議（釜山）」、報告事項4「第4回IWAアジア太平洋若手水専門家地域会議」、報告事項5「震災等の非常時における水質試験方法の発行」、報告事項6「公民連携推進のための手順書の公表」について、それぞれ事務局から説明があった。



続いて議案の審議に入り、第1号議案「平成25年度水道関係予算等の要望」が上程され、審議の結果、原案のとおり決定した。

会議終了後、第1号議案の議決に基づき、民主党、厚生労働省、総務省及び経済産業省に対し陳情を行った。

第141回水道事業管理者協議会（6月7日）

副座長の互選を行い、浜松市の鈴木水道事業及び下水道事業管理者を選出した。

次に、資源エネルギー庁の村上新エネルギー対策課長より「再生可能エネルギーの現状と政策の動向」、また、厚生労働省の名倉水道課課長補佐より「水道行政の最近の動向」について、それぞれ講演があった。



続いて、メンバー都市から提案された2題の情報交換事項、「アセットマネジメント手法の導入状況」及び「退職給付引当金の引当てに伴う諸課題」について、それぞれ情報交換を行った。

最後に事務局より、「水道法改正に係る条例制定等の動向」、「地方公営企業会計制度等の見直しに関する説明会及び研修会の開催」等について報告を行った。

第4回 水道工事監督業務検討専門委員会（6月7日、8日）

日本水道会館第4会議室において「水道工事監督業務委託検討報告書（案）」の原稿について審議を行った。

第664回抄録委員会（6月8日）

本誌8月号に掲載する外国文献の抄録内容及び海外文献目録の和文題名について審議した。